

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	82,449,020	
減損損失累計額	<u>△63,410</u>	82,385,610
建物	132,311,411	
減価償却累計額	<u>△82,971,447</u>	
減損損失累計額	<u>△5,240</u>	49,334,724
構築物	9,130,774	
減価償却累計額	<u>△5,069,892</u>	
減損損失累計額	<u>△5,071</u>	4,055,811
機械装置	770,826	
減価償却累計額	<u>△679,015</u>	91,812
工具器具備品	64,211,819	
減価償却累計額	<u>△46,889,504</u>	17,322,315
図書		22,138,463
美術品・収蔵品		763,671
船舶	5,997,216	
減価償却累計額	<u>△1,888,646</u>	4,108,570
車両運搬具	73,915	
減価償却累計額	<u>△70,942</u>	2,973
建設仮勘定		473,609
有形固定資産合計		<u>180,677,556</u>

2 無形固定資産

特許権		97,609
借地権		75,000
ソフトウェア		95,482
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		<u>200,064</u>
無形固定資産合計		520,317

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,188,553
関係会社株式		10,000
長期貸付金		1,536
長期前払費用		192,636
長期未収入金	83,877	
徴収不能引当金	<u>△83,877</u>	-
出資金		50
差入敷金・保証金		12,146
預託金		<u>152</u>
投資その他の資産合計		<u>2,405,073</u>

固定資産合計

183,602,946

II 流動資産

現金及び預金		19,998,094
未収学生納付金収入	303,238	
徴収不能引当金	<u>△920</u>	302,318
未収附属病院収入	8,530,622	
徴収不能引当金	<u>△3,603</u>	8,527,020
その他未収入金		3,053,341
金銭の信託		5,595,183
有価証券		1,194,465
たな卸資産		33,588
医薬品及び診療材料		655,853
前渡金		107,076
前払費用		113,302
未収収益		6,293
貸付金		536
立替金		<u>8,905</u>

流動資産合計

39,595,972

資産合計

223,198,919

負債の部

I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	7,359,487		
長期寄附金債務(注)	1,536		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	29,933		
長期借入金	10,434,417		
退職給付引当金	1,395,044		
資産除去債務	113,602		
長期未払金	3,758,369		
長期預り金	162,200		
固定負債合計		23,254,587	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	641,830		
預り施設費(注)	361,915		
預り補助金等(注)	2,255,203		
寄附金債務(注)	10,969,720		
前受受託研究費(注)	2,305,021		
前受共同研究費(注)	1,815,219		
前受受託事業費等(注)	145,568		
前受金	567,331		
科学研究費助成事業等預り金	1,039,498		
預り金	832,324		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	136,704		
一年以内返済予定長期借入金	1,370,023		
未払金	9,571,727		
未払費用	601,209		
未払消費税等	14,018		
賞与引当金	601,790		
流動負債合計		33,229,101	
負債合計			56,483,688
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	120,881,115		
資本金合計		120,881,115	
II 資本剰余金			
資本剰余金	61,380,436		
減価償却相当累計額(△)(注)	△56,457,533		
減損損失相当累計額(△)(注)	△67,851		
利息費用相当累計額(△)(注)	△858		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△4,428,393		
資本剰余金合計		425,801	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	5,405,582		
大学運営改善積立金(注)	4,137,364		
積立金(注)	33,544,317		
当期未処分利益	2,321,052		
(うち当期総利益 2,321,052)			
利益剰余金合計		45,408,315	
純資産合計			166,715,231
負債純資産合計			223,198,919

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,500,781		
研究経費	5,713,842		
診療経費			
材料費	19,766,208		
委託費	3,034,979		
設備関係費	5,152,638		
研修費	2,049		
経費	<u>2,303,762</u>	30,259,636	
教育研究支援経費		1,098,426	
受託研究費		5,809,699	
共同研究費		1,875,375	
受託事業費等		961,473	
役員人件費		220,299	
教員人件費			
常勤教員給与	18,558,137		
非常勤教員給与	<u>577,619</u>	19,135,756	
職員人件費			
常勤職員給与	19,342,384		
非常勤職員給与	<u>4,104,570</u>	<u>23,446,955</u>	93,022,244
一般管理費			2,087,179
財務費用			
支払利息		142,630	
その他財務費用		<u>633</u>	143,263
雑損			<u>12,055</u>
経常費用合計			<u>95,264,740</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			21,225,726
授業料収益			8,401,728
入学金収益(注1)			1,283,713
検定料収益			320,582
附属病院収益			45,386,788
受託研究収益(注1)			6,353,134
共同研究収益(注1)			2,013,638
受託事業等収益(注1)			1,048,305
補助金等収益(注1)			6,283,506
施設費収益			209,932
寄附金収益(注1)			3,136,260
財務収益			
受取利息	104,448		
有価証券利息	<u>9,971</u>	114,419	
雑益			
研究関連収入	560,295		
財産貸付料収益	348,380		
宿舍貸付料収益	55,091		
寄宿料収益	101,172		
徴収不能引当金戻入	840		
その他引当金戻入	6		
その他雑益	<u>577,303</u>	<u>1,643,088</u>	
経常収益合計			<u>97,420,818</u>
経常利益			<u>2,156,079</u>

臨時損失		
固定資産除却損	146,159	146,159
臨時利益		
固定資産売却益	660	
補助金等収益(注1)	760	
施設費収益	46,614	
過年度損益修正益	22,761	70,794
当期純利益		2,080,714
目的積立金取崩額(注1)		104,964
前中期目標期間目的積立金取崩額(注1)		135,374
当期総利益		<u>2,321,052</u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,321,052	
減価償却相当額	△ 2,386,166		
利息費用相当額	△ 10		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△ 117,373		
退職給付引当増加相当額	△ 979,161		
小計		△ 3,482,710	
施設費収益相当額		1,150,555	
その他		1,380,727	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた 損益相当額			<u>1,369,624</u>

退職給付引当増加相当額のうち、59,852千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,618,237
当期支出額	2,719,378

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額(－)	減損損失 相当累計額(－)	有価証券 損益相当累計額 (確定)(土)	有価証券 損益相当累計額 (その他)(土)	利息費用 相当累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	民間出入ん金	大学運営 基金	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	120,881,115	120,881,115	58,849,155	△54,405,171	△67,851	－	－	△848	△4,094,589	－	－	280,696	6,312,130	3,028,914	33,135,831	2,231,115	－	44,707,990	－	－	165,869,801	
当期変動額																						
Ⅰ 資本金の当期変動額																						
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																						
固定資産の取得	－	－	2,531,281	－	－	－	－	－	－	－	－	2,531,281	－	－	－	－	－	－	－	－	2,531,281	
固定資産の除売却	－	－	－	333,805	－	－	－	－	△333,805	－	－	△0	－	－	－	－	－	－	－	－	△0	
減価償却	－	－	－	△2,386,166	－	－	－	－	－	－	－	△2,386,166	－	－	－	－	－	－	－	－	△2,386,166	
固定資産の減損	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	－	－	△10	－	－	－	△10	－	－	－	－	－	－	－	－	△10	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
有価証券に係る確定損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
有価証券に係る評価損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
出入ん金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学運営基金の組入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																						
(1) 利益の処分又は損失の処理																						
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,822,629	408,486	△2,231,115	－	－	－	－	－	－	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
(2) その他																						
当期純利益(又は当期純損失)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,080,714	2,080,714	2,080,714	－	－	2,080,714	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△906,548	－	－	135,374	135,374	△771,174	△771,174	－	－	△771,174	
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△714,179	－	104,964	104,964	△609,215	△609,215	－	－	△609,215	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
当期変動額合計	－	－	2,531,281	△2,052,362	－	－	△10	△333,805	△333,805	－	145,105	△906,548	1,108,450	408,486	89,937	2,321,052	700,325	700,325	－	－	845,430	
当期末残高	120,881,115	120,881,115	61,380,436	△56,457,533	△67,851	－	－	△858	△4,428,393	－	425,801	5,405,582	4,137,364	33,544,317	2,321,052	2,321,052	45,408,315	45,408,315	－	－	166,715,231	

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	44,952,876	1,150,555	－	46,103,431	
運営費交付金	810	－	－	810	
授業料	2,528	－	－	2,528	
補助金等	6,102,030	－	－	6,102,030	
寄附金等	163,625	338	－	163,963	
無償譲与	267,246	－	－	267,246	
未収附属病院収入	2,442,465	－	－	2,442,465	
目的積立金	4,917,575	1,380,389	－	6,297,964	
合計	58,849,155	2,531,281	－	61,380,436	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△39,964,658
人件費支出	△44,686,784
その他の業務支出	△2,973,740
運営費交付金収入	21,095,419
授業料収入	6,991,530
入学金収入	1,144,070
検定料収入	320,582
附属病院収入	44,410,232
受託研究収入	7,338,250
共同研究収入	2,191,745
受託事業等収入	786,393
補助金等収入	8,913,836
補助金等の精算による返還金の支出	△38,301
寄附金収入	2,703,190
その他の業務収入	3,035,350
預り科学研究費補助金等の増減額	103,609
小計	11,370,723
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,370,723

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△55,883,200
定期預金の払戻による収入	55,783,200
金銭の信託の取得による支出	△517,500
有価証券の取得による支出	△1,453,456
有価証券の償還による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△9,275,538
無形固定資産の取得による支出	△122,960
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	660
施設費による収入	1,397,996
小計	△9,370,798
利息及び配当金の受取額	134,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,236,058

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△805,473
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△326,170
割賦債務の返済による支出	△62,375
長期借入金の返済による支出	△1,373,296
長期借入金の借入による収入	206,007
小計	△2,361,308
利息の支払額	△135,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,174

IV 資金増加額	△362,509
V 資金期首残高	11,170,602
VI 資金期末残高	10,808,094

利益の処分に関する書類(案)
(令和8年6月30日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益				2,321,052
当期総利益		2,321,052		
II 利益処分額				
積立金		1,638,927		
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
大学運営改善積立金	<u>682,125</u>	<u>682,125</u>	<u>2,321,052</u>	

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和8年1月30日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」及び「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

(3) その他有価証券

時価のあるものは時価法、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

(4) 金銭の信託

時価法を採用しています。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しています。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しています。ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表注記)

1. 当法人が有している土地（82,385,610千円）及び建物（49,334,724千円）の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（11,064,678千円）の担保に供しています。
2. 未収附属病院収入に含まれる契約資産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
3. 前受金に含まれる契約負債については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
4. 当事業年度末における債務保証の額は、166,637千円です。
5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、1,861,188千円です。
6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、17,004,377千円です。
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	49,436,208千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	46,727,785千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,708,423千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	925,988千円
---	-----------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

731,758千円

 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

433,417千円

(1) から (4) の合計 4,799,586千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,639,646千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,909,684千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△270,037千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	－ 千円
---	------

(1) から (2) の合計 △270,037千円

2. 運営費交付金等、寄附金及び預り補助金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額はあります。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,998,094 千円
うち定期預金	9,190,000 千円
資金期末残高（差引き）	10,808,094 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	476,424 千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,574,238 千円

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額
工学部宿舍	職員宿舍	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338
踊松宿舍	職員宿舍	神戸市東灘区 深江本町	土地	161,370

(2) 減損の認識に至った経緯

工学部宿舍は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舍の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、減損を認識しています。

踊松宿舍は、令和4年3月29日学長制定「学生宿舍、職員宿舍等の活用基本方針」に基づき、令和5年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
工学部宿舍	土地	—	—	—
踊松宿舍	土地	—	—	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

工学部宿舍、踊松宿舍の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に地価公示価格及び基準地価格の推移による変動率を勘案した額を正味売却価額として算定しています。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	
北青木合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区北青木	土地	440,530	478,824
			建物・建物附属設備・構築物	38,294	
赤塚山第二合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区住吉山手	建物・建物附属設備・構築物	70,099	
住吉寮（北寮）	学生寮	神戸市東灘区住吉山手	建物・建物附属設備・構築物	106,516	
住吉国際学生寮	学生寮	神戸市東灘区住吉山手	建物・建物附属設備・構築物	158,276	
国際交流会館	学生寮	神戸市東灘区本山南	建物・建物附属設備・構築物	222,047	
白鷗寮	学生寮	神戸市東灘区本山南	土地	1,856,860	1,877,951
			建物・建物附属設備・構築物	21,091	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
北青木合同宿舍、赤塚山第二合同宿舍 住吉寮（北寮）、住吉国際学生寮 国際交流会館、白鷗寮	令和9年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き職員宿舎等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

住吉寮（北寮）、住吉国際学生寮、国際交流会館、白鷗寮については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き学生寮等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎、住吉寮（北寮）、住吉国際学生寮、国際交流会館、白鷗寮は入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約始期	契約終期	契約金額	うち翌期以降 支払額
国立大学法人神戸大学産官学連携に関する業務委託 一式	令和 8 年 4 月 1 日	令和 8 年 9 月 30 日	93,133	93,133
安定同位体比質量分析システム 一式	令和 8 年 3 月 13 日	令和 8 年 11 月 10 日	34,793	34,793
国立大学法人神戸大学デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構グローバル・イノベーション・カタパルトにおける産官学連携に関する業務委託 一式	令和 8 年 4 月 1 日	令和 9 年 3 月 31 日	48,000	48,000
人間発達環境学研究科 G 棟改修に伴う実験機器等移転業務(復路) 一式	令和 8 年 6 月 15 日	令和 8 年 10 月 30 日	69,080	69,080
手術不能な悪性胸膜中皮腫を対象に、ニボルマブ、イピリムマブおよび経口がんワクチン B440 の 3 剤併用療法の安全性および有効性を評価する多施設共同、単群、第 I / II a 相試験 1 式	令和 7 年 7 月 8 日	令和 11 年 4 月 30 日	118,575	93,633
神戸大学(楠)ライフライン再生(中央監視設備)工事	令和 7 年 7 月 9 日	令和 8 年 10 月 9 日	189,200	113,520
神戸大学(鶴甲 2)研究棟(G)等改修その他工事	令和 7 年 8 月 7 日	令和 8 年 7 月 31 日	546,527	172,952
神戸大学(鶴甲 2)研究棟(G)等改修その他電気設備工事	令和 7 年 8 月 7 日	令和 8 年 7 月 31 日	299,299	163,720
神戸大学(鶴甲 2)研究棟(G)等改修その他機械設備工事	令和 7 年 10 月 2 日	令和 8 年 7 月 31 日	342,100	314,425
共焦点レーザー顕微鏡 一式	令和 7 年 12 月 8 日	令和 8 年 6 月 30 日	68,420	68,420
神戸大学医学部附属病院昇降機設備保全業務	令和 8 年 4 月 1 日	令和 11 年 3 月 31 日	86,803	86,803

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の 2 において準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、公債、社債及び金銭の信託等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、その他未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上 額)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,383,018	3,335,102	△47,916
②その他有価証券 (*2)	—	—	—
(2) 金銭の信託	5,595,183	5,595,183	—
(3) 未収附属病院収入及び長期 未収入金	8,614,499	8,614,499	—
徴収不能引当金 (*3)	△87,480	△87,480	—
	8,527,020	8,527,020	—
(4) 大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	(166,637)	(165,750)	(△887)
(5) 長期借入金	(11,804,440)	(11,420,620)	(△383,820)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額0千円）が含まれておりません。

(*3) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託については、金融機関から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2の時価に分類しています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位：千円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	113,592
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他	10
当事業年度末	113,602

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

当法人は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,160,794 千円
退職給付費用	310,048 千円
退職給付の支払額	<u>△75,798 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,395,044 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	310,048 千円
----------------	------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、228,708 千円であった。

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 45,386,788 千円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 95,410,899 千円

(2) (控除) 自己収入等 △68,612,026 千円

業務費用合計

26,798,873 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

3,482,710 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用 157,492 千円

政府出資の機会費用 2,757,479 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用 196,318 千円

機会費用合計

3,111,289 千円

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

33,392,871 千円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	36
20-2 寄附金の受入額の明細	37
21. 受託研究の明細	38
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費助成事業等の明細	41
25. 大学運営基金の明細	42
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	43
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	44

27-2 金銭の信託の内訳	・ ・ ・ ・ ・	4 5
28. 関連公益法人等の概況	・ ・ ・ ・ ・	4 6

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	74,900,877	1,767,396	238,835	76,429,439	48,284,331	1,675,385	105	-	-	28,145,002	
	構築物	6,908,021	65,263	480	6,972,803	3,792,473	226,117	4,336	-	-	3,175,994	
	機械装置	288,347	-	-	288,347	288,347	222	-	-	-	0	
	工具器具備品	2,653,899	546,029	94,490	3,105,439	2,324,024	72,349	-	-	-	781,415	
	船舶	5,839,718	-	-	5,839,718	1,761,596	411,239	-	-	-	4,078,121	
	計	90,590,861	2,378,688	333,805	92,635,745	56,450,771	2,385,312	4,441	-	-	36,180,533	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	53,971,083	1,927,731	16,842	55,881,972	34,687,116	1,696,642	5,135	-	-	21,189,721	
	構築物	2,085,873	75,289	3,192	2,157,970	1,277,419	71,105	735	-	-	879,817	
	機械装置	480,607	11,142	9,269	482,480	390,668	23,092	-	-	-	91,812	
	工具器具備品	54,009,530	8,454,948	1,358,098	61,106,381	44,565,480	4,202,323	-	-	-	16,540,900	
	図書	22,280,633	103,212	245,382	22,138,463	-	-	-	-	-	22,138,463	
	船舶	155,191	2,307	-	157,498	127,050	9,369	-	-	-	30,448	
	車両運搬具	73,915	-	-	73,915	70,942	2,670	-	-	-	2,973	
	計	133,056,832	10,574,630	1,632,783	141,998,679	81,118,676	6,005,201	5,869	-	-	60,874,134	
有形固定資産 (非償却)	土地	82,449,020	-	-	82,449,020	-	-	63,410	-	-	82,385,610	
	美術品・收藏品	763,333	338	-	763,671	-	-	-	-	-	763,671	
	建設仮勘定	948,802	444,460	919,653	473,609	-	-	-	-	-	473,609	
	計	84,161,154	444,798	919,653	83,686,299	-	-	63,410	-	-	83,622,889	
有形固定資産合計	土地	82,449,020	-	-	82,449,020	-	-	63,410	-	-	82,385,610	
	建物	128,871,960	3,695,127	255,677	132,311,411	82,971,447	3,372,027	5,240	-	-	49,334,724	(注1)
	構築物	8,993,894	140,552	3,672	9,130,774	5,069,892	297,222	5,071	-	-	4,055,811	
	機械装置	768,954	11,142	9,269	770,826	679,015	23,315	-	-	-	91,812	
	工具器具備品	56,663,429	9,000,978	1,452,587	64,211,819	46,889,504	4,274,672	-	-	-	17,322,315	(注2)
	図書	22,280,633	103,212	245,382	22,138,463	-	-	-	-	-	22,138,463	
	美術品・收藏品	763,333	338	-	763,671	-	-	-	-	-	763,671	
	船舶	5,994,909	2,307	-	5,997,216	1,888,646	420,608	-	-	-	4,108,570	
	車両運搬具	73,915	-	-	73,915	70,942	2,670	-	-	-	2,973	
	建設仮勘定	948,802	444,460	919,653	473,609	-	-	-	-	-	473,609	
	計	307,808,848	13,398,116	2,886,241	318,320,723	137,569,447	8,390,514	73,720	-	-	180,677,556	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,219	-	-	7,219	6,762	854	-	-	-	457	
	計	7,219	-	-	7,219	6,762	854	-	-	-	457	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	166,271	39,540	17,291	188,520	90,911	18,597	-	-	-	97,609	
	ソフトウェア	925,640	22,169	78,276	869,533	774,508	67,689	-	-	-	95,025	
	計	1,091,910	61,710	95,567	1,058,053	865,419	86,286	-	-	-	192,635	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464	
	産業財産権仮勘定	177,519	90,310	67,765	200,064	-	-	-	-	-	200,064	
	計	304,680	90,310	67,765	327,226	-	-	-	-	-	327,226	
無形固定資産合計	特許権	166,271	39,540	17,291	188,520	90,911	18,597	-	-	-	97,609	
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	
	ソフトウェア	932,859	22,169	78,276	876,752	781,269	68,543	-	-	-	95,482	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464	
	産業財産権仮勘定	177,519	90,310	67,765	200,064	-	-	-	-	-	200,064	
	計	1,403,810	152,020	163,331	1,392,498	872,181	87,140	-	-	-	520,317	
投資その他の資産	投資有価証券	2,023,340	1,084,447	919,234	2,188,553	-	-	-	-	-	2,188,553	
	関係会社株式	10,000	345	-	10,345	-	-	-	-	-	10,345	
	長期貸付金	1,812	-	276	1,536	-	-	-	-	-	1,536	
	長期前払費用	11,340	187,944	6,649	192,636	-	-	-	-	-	192,636	
	長期未収入金	93,872	3,345	13,340	83,877	-	-	-	-	-	83,877	
	徴収不能引当金	△91,172	10,640	3,345	△83,877	-	-	-	-	-	△83,877	
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	差入敷金・保証金	8,320	4,541	716	12,146	-	-	-	-	-	12,146	
	預託金	30,152	-	30,000	152	-	-	-	-	-	152	
	計	2,087,714	1,291,262	973,559	2,405,417	-	-	-	-	-	2,405,417	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1) 六甲台2地区の情報価値創造教育棟新営工事において、建物 1,209,753千円
六甲台2地区のバイオシグナル総合研究センター棟改修工事において、建物 800,721千円

六甲台2地区の工学部本館等空調設備改修工事において、建物 141,332千円

(注2) 教育研究目的による取得 2,795,833千円(うち、リースによる取得 38,036千円)

受託研究等目的による取得 1,594,286千円

診療目的による取得 4,116,502千円(うち、リースによる取得 3,536,202千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	210,110	12,214,585	-	12,152,834	4,040	267,820	(注1)
診療材料	373,615	7,612,034	22,752	7,613,374	6,995	388,032	(注1)(注2)
小 計	583,725	19,826,618	22,752	19,766,208	11,035	655,853	
貯蔵品	31,646	371,799	9	369,641	225	33,588	(注1)(注2)
合 計	615,371	20,198,418	22,761	20,135,848	11,260	689,441	

(注1) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(注2) 当期増加額のうち、「その他」は昨年度期末の計上誤りに係る修正によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	溝蓋設置	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	22	
	水道管理設	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	244	
	給水管等埋設	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	188	
	海水取水設備設置	兵庫県淡路市岩屋ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	揚重機及び海水取水管設置	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	電線管等埋設	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	32	
	連絡歩道及び共同溝埋設	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	31	
	階段及び陸橋	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	920	
	溝蓋設置	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	11	
	溝蓋設置	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	11	
	給水管等埋設	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	水道管等埋設	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先 他	9.62	-	24	
	水道管・通信用電線埋設	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	上水道取水施設設置	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	船舶等係留	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,856.36	-	978	
	電話・電カケーブル敷設 及びガス・給水管埋設	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	サテライト施設	兵庫県丹波篠山市東新町4番5	593.87	-	874	
	医療・研究センター デッキ	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	医療・研究センター	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	75,205	
	研究センター	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	23,520	
	通信用配管設置	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	36	
	医療センター	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	14,102	
	風況観測機器等設置	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付地先	352.00	-	70	
	風況観測機器等設置	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付地先	21.50	-	4	
	風況観測機器等設置	青森県上北郡六ヶ所村大字鷹架字道ノ下1032番地先 他	837.60	-	200	
	風況観測機器等設置	青森県上北郡六ヶ所村むつ小川原港外港地区東防波堤	59.76	-	7	
	風況観測機器等設置	青森県上北郡六ヶ所村むつ小川原港外港地区東防波堤沖	11,569.00	-	410	
	風況観測機器等設置	青森県上北郡六ヶ所村大字鷹架字道ノ下地先	16.98	-	3	
	研究装置設置	兵庫県神戸市灘区篠原南町5丁目8地先	1.35	-	3	
	研究装置設置	兵庫県神戸市灘区篠原南町5丁目8	0.13	-	4	
	研究装置設置	兵庫県神戸市灘区篠原南町5丁目8	0.32	-	1	
	地殻変動観測装置設置	大分県佐伯市蒲江大字波当津浦928番地	0.22	-	0	
	地殻変動観測装置設置	愛媛県南宇和郡愛南町470番地3	0.90	-	0	
	小計		26,342.34		118,938	
建 物	サテライト施設	兵庫県丹波篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,977	
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	18,964	
	地殻変動観測装置設置	愛媛県西予市野村町野村11号43番地1	0.38	明記なし	1	
	地殻変動観測装置設置	愛媛県西予市明浜町田之浜甲1234-1	1.50	鉄筋 コンクリート	5	
	地殻変動観測装置設置	愛媛県西宇和郡伊方町三崎908番地	1.00	明記なし	16	
	地殻変動観測装置設置	大分県佐伯市蒲江大字波当津浦928番地	0.22	鉄筋 コンクリート	3	
	地殻変動観測装置設置	愛媛県南宇和郡愛南町470番地	0.90	明記なし	8	
	地殻変動観測装置設置	愛媛県宇和島市津島町成408番地	1.50	明記なし	27	
	小計		755.41		25,001	
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	13,432	
	小計				13,432	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
	小計				121	
合 計			27,097.75		157,492	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
神戸大学楠キャンパス福利厚生施設整備運営事業	当該施設の整備、運営及び維持管理	BOTまたは更地返還 (※1)	JA三井リース建物株式会社	令和5年6月1日 ～ 令和25年5月31日 (※2)	PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っています。

(※1) BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(※2) 「事業用定期借地権設定契約書」の貸付期間 令和3年8月21日～令和25年5月31日
「定期建物賃貸借契約書」の賃貸借期間 令和5年6月1日～令和25年5月31日
上記の契約をそれぞれ令和3年7月21日、令和5年4月30日に締結しています。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200千円です。
 - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は213,400千円です。
- 当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。
- (1) 当賃貸契約による貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る収益は13,200千円です。
 - (2) 当賃貸契約による貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は213,400千円です。
- なお、当該支払額及び収入額は改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	社債3年 大和証券グループ本社(グリーンボンド)第44回	198,314	200,000	198,565	-	
	社債5年 日本航空第10回	504,190	500,000	500,172	-	
	社債6年 クレディセゾン第85回	19,675	20,000	19,843	-	
	社債3年 日産フィナンシャルサービス第58回	97,616	100,000	98,839	-	
	社債10年 住友電気工業第26回	198,264	200,000	198,290	-	
	社債5年 日本航空第11回	99,453	100,000	99,461	-	
	国債10年 長期国債第346回	79,285	80,000	79,295	-	
	計	1,196,796	1,200,000	1,194,465	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				1,194,465		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	社債15年 北海道電力第323回	110,380	100,000	103,897	-		
	社債10年 中国電力第418回	99,699	100,000	99,900	-		
	公債10年 兵庫県令和4年度第4回	10,000	10,000	10,000	-		
	社債5年 SBIホールディングス第38回	401,172	400,000	400,779	-		
	社債3年 アイフル第69回	200,718	200,000	200,320	-		
	社債10年 ニプロ第12回	96,267	100,000	97,362	-		
	社債10年 日本土地建物第6回	97,005	100,000	97,831	-		
	社債3年 LINEヤフー第24回	201,036	200,000	200,513	-		
	社債5年 JA三井リース第24回	97,687	100,000	97,862	-		
	社債5年 JA三井リース(SLB)第26回	96,579	100,000	96,790	-		
	社債10年 ダイビル第20回	93,417	100,000	93,673	-		
	社債5年 KPPグループホールディングス第1回	98,643	100,000	99,111	-		
	社債7年 東京電力パワーグリッド第11回	295,830	300,000	295,861	-		
	社債3年 イオンフィナンシャルサービス第21回	98,349	100,000	98,361	-		
	社債10年 東京電力パワーグリッド第22回	97,719	100,000	97,730	-		
	社債5年 中央日本土地建物グループ第10回	98,559	100,000	98,564	-		
	計	2,193,060	2,210,000	2,188,553	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	(株)Integral Geometry Science 新株予約権	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	-	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-			
貸借対照表 計上額				2,188,553			

(単位:千円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に 持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
	(株)神戸大学イノベーション	10,000	50,353	10,000	-	
	(株)神戸大学キャピタル	345	0	0	△345	(注)
	計	10,345	50,353	10,000	-	
貸借対照表 計上額				10,000		

(注)現物寄附により取得したものであり、寄附金債務として負債に計上しております。

(6) 引当特定資産の明細

該当ありません。

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.06%)	
計		50	-	-	50	

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	1,812	-	276	-	1,536	(注)
計	1,812	-	276	-	1,536	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,313,476) 12,172,147	206,007	1,313,476	(1,310,203) 11,064,678	0.75	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 799,582	－	59,820	(59,820) 739,762	0.67	令和20年度	(注1)
小計	(1,373,296) 12,971,729	206,007	1,373,296	(1,370,023) 11,804,440			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(326,170) 492,807	－	326,170	(136,704) 166,637	0.84	令和9年度	(注1) (注2)
計	(1,699,466) 13,464,536	206,007	1,699,466	(1,506,727) 11,971,077			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	565,109	601,790	565,102	6	601,790	(注)
合 計	565,109	601,790	565,102	6	601,790	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	1,812	△276	1,536	－	－	－	
貸付金	326	210	536	－	－	－	
長期未収入金	93,872	△9,995	83,877	91,172	△7,295	83,877	(注1)
未収学生納付金収入	277,908	25,331	303,238	846	74	920	(注2)
未収附属病院収入	7,559,268	971,354	8,530,622	4,517	△915	3,603	(注2)
計	7,933,186	986,624	8,919,809	96,536	△8,136	88,400	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,160,794	310,048	75,798	1,395,044	
退職一時金に係る債務	1,160,794	310,048	75,798	1,395,044	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
退職給付引当金	1,160,794	310,048	75,798	1,395,044	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	95,046	10	-	95,056	基準第86の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第86の特定無
計	113,592	10	-	113,602	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 492,807	-	(千円) -	-	(千円) 326,170	1	(千円) 166,637	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						大学運営改善積立金			合計
	インフラ長寿命化計画 に基づく整備事業	設備マスタープラン に基づく教育研究設備整備事業	医学部附属病院施設整備事業	授業料免除実施経費	IoTマスタープラン に基づく情報設備整備事業	小計	教育研究基盤整備事業	教育研究設備整備事業	小計	
建物	181,105	-	-	189,172	-	350,278	474,398	7,315	481,713	831,989
構築物	-	-	-	-	-	-	10,583	-	10,583	10,583
土壌改良費	-	-	18,788	-	-	402,131	5,610	111,301	116,911	537,897
小 計	181,105	-	18,788	189,172	-	402,131	490,599	118,616	609,215	1,390,389
教育経費	141	-	-	-	536	677	47,013	7,375	54,387	55,064
消耗品費	-	-	-	-	-	-	17,824	5,842	23,766	23,766
備品費	-	-	-	-	-	-	6,251	1,352	7,603	7,603
減価償却費	-	-	-	-	-	-	61	-	61	61
保守費	-	-	-	-	-	-	3,585	-	3,585	3,585
修繕費	141	-	-	-	-	141	15,221	-	15,221	15,362
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	4,061	81	4,141	4,141
奨学費	-	-	-	-	536	536	-	-	-	536
研究経費	10,123	-	-	-	-	10,123	25,249	541	25,790	35,913
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	541	541	541
保守費	-	-	-	-	-	-	1,914	-	1,914	1,914
修繕費	10,123	-	-	-	-	10,123	23,327	-	23,327	33,450
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	8	-	8	8
診療経費	-	-	104,975	-	-	104,975	-	-	-	104,975
設備関係費	-	-	104,975	-	-	104,975	-	-	-	104,975
修繕費	-	-	104,975	-	-	104,975	-	-	-	104,975
教育研究支援経費	65	798	-	-	6,110	6,973	-	9,665	9,665	16,638
消耗品費	-	622	-	-	6,110	6,732	-	-	-	6,732
備品費	-	-	-	-	-	-	-	237	237	237
修繕費	65	-	-	-	-	65	-	4,705	4,705	4,770
報酬・委託・手数料	-	176	-	-	-	176	-	4,722	4,722	4,898
一般管理費	12,626	-	-	-	-	12,626	14,204	858	15,062	27,688
消耗品費	-	-	-	-	-	-	6,559	-	6,559	6,559
減価償却費	-	-	-	-	-	-	62	-	62	62
保守費	-	-	-	-	-	-	731	-	731	731
修繕費	12,626	-	-	-	-	12,626	2,360	-	2,360	14,986
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	4,151	858	5,009	5,009
租税公課	-	-	-	-	-	-	341	-	341	341
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	61	61	61
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-	61	61	61
小 計	22,955	798	104,975	536	6,110	135,374	86,466	18,498	104,964	240,338
中期目標期間終了時の積立金への算入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	204,061	19,584	274,147	536	408,240	906,548	577,065	137,114	714,179	1,620,727

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		290,295	
備品費		80,779	
印刷製本費		46,541	
水道光熱費		207,889	
旅費交通費		161,154	
通信運搬費		22,074	
賃借料		26,154	
車両燃料費		10,422	
保守費		300,715	
修繕費		138,125	
損害保険料		2,316	
広告宣伝費		1,458	
行事費		28,756	
諸会費		19,597	
会議費		11,602	
報酬・委託・手数料		374,028	
奨学費		2,360,213	
減価償却費		395,159	
貸倒損失		2,261	
徴収不能引当金繰入額		300	
雑費		20,945	4,500,781
研究経費			
消耗品費		633,054	
備品費		514,699	
印刷製本費		19,262	
水道光熱費		354,316	
旅費交通費		464,360	
通信運搬費		35,737	
賃借料		43,062	
車両燃料費		3,131	
保守費		325,832	
修繕費		406,100	
損害保険料		4,849	
広告宣伝費		4,409	
行事費		423	
諸会費		85,030	
会議費		12,119	
報酬・委託・手数料		1,372,812	
減価償却費		1,390,330	
雑費		44,317	5,713,842
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,152,834		
診療材料費	7,613,374	19,766,208	
委託費			
検査委託費	439,975		
給食委託費	635,172		
寝具委託費	124,575		
医事委託費	364,529		
清掃委託費	161,040		
保守委託費	39,230		
その他の委託費	1,270,458	3,034,979	
設備関係費			
減価償却費	3,061,374		
機器賃借料	398,348		
地代家賃	109,855		
修繕費	269,854		
機器保守費	1,313,157		
車両関係費	49	5,152,638	
研修費		2,049	
経費			
消耗品費	440,578		
備品費	94,165		
印刷製本費	17,721		
水道光熱費	739,843		
旅費交通費	30,899		
通信運搬費	14,992		

賃借料	34,321		
保守費	487,699		
損害保険料	6		
広告宣伝費	2,212		
諸会費	10,481		
会議費	2,809		
報酬・委託・手数料	359,280		
職員被服費	40,037		
徴収不能引当金繰入額	3,345		
雑費	25,374	2,303,762	30,259,636
教育研究支援経費			
消耗品費		24,186	
備品費		4,081	
印刷製本費		590	
図書費		473,476	
水道光熱費		37,081	
旅費交通費		3,270	
通信運搬費		27,808	
賃借料		40	
車両燃料費		39	
保守費		163,296	
修繕費		20,695	
行事費		9,822	
諸会費		1,717	
会議費		15	
報酬・委託・手数料		60,339	
減価償却費		271,970	
雑費		1	1,098,426
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	298,138		
法定福利費	42,363	340,501	
非常勤教員給与			
給料	159,505		
法定福利費	10,944	170,449	510,950
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	192,853		
賞与	28,027		
法定福利費	35,767	256,647	
非常勤職員給与			
給料	143,872		
法定福利費	17,708	161,580	418,226
消耗品費			1,112,426
備品費			195,157
印刷製本費			4,671
図書費			315,774
水道光熱費			345,497
旅費交通費			292,336
通信運搬費			14,668
賃借料			28,957
車両燃料費			120
保守費			96,108
修繕費			105,726
損害保険料			733
広告宣伝費			499
行事費			4,267
諸会費			33,480
会議費			5,503
報酬・委託・手数料			1,738,743
減価償却費			581,758
雑費			4,097
共同研究費			5,809,699
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	402,713		
賞与	2,550		
法定福利費	53,192	458,454	

非常勤教員給与			
給料	75,502		
法定福利費	5,244	80,746	539,200
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	58,657		
賞与	7,602		
法定福利費	10,339	76,598	
非常勤職員給与			
給料	53,446		
法定福利費	4,753	58,199	134,797
消耗品費			345,008
備品費			102,561
印刷製本費			2,332
図書費			74,702
水道光熱費			140,462
旅費交通費			115,451
通信運搬費			5,989
賃借料			20,427
車両燃料費			102
保守費			21,111
修繕費			30,603
損害保険料			3,921
行事費			363
諸会費			18,504
会議費			427
報酬・委託・手数料			244,900
減価償却費			72,465
雑費			2,050
受託事業費			1,875,375
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	290,008		
賞与	504		
法定福利費	40,002	330,514	
非常勤教員給与			
給料	27,150		
法定福利費	1,678	28,828	359,342
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	90,515		
賞与	15,638		
法定福利費	16,732	122,885	
非常勤職員給与			
給料	29,914		
法定福利費	2,341	32,255	155,139
消耗品費			73,712
備品費			21,633
印刷製本費			4,762
図書費			28,285
水道光熱費			64,468
旅費交通費			115,324
通信運搬費			2,086
賃借料			5,340
車両燃料費			9
保守費			7,740
修繕費			7,239
損害保険料			427
広告宣伝費			246
行事費			12
諸会費			7,580
会議費			2,099
報酬・委託・手数料			94,055
減価償却費			11,593
雑費			381
役員人件費			961,473
報酬		116,565	
賞与		45,003	
退職給付費用		41,779	

法定福利費		16,951	220,299
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,788,159		
賞与	3,528,948		
賞与引当金繰入額	32,076		
退職給付費用	884,163		
法定福利費	2,324,791	18,558,137	
非常勤教員給与			
給料	556,783		
法定福利費	20,836	577,619	19,135,756
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,446,749		
賞与	3,287,803		
賞与引当金繰入額	569,714		
退職給付費用	614,108		
法定福利費	2,424,010	19,342,384	
非常勤職員給与			
給料	3,625,622		
法定福利費	478,948	4,104,570	23,446,955
一般管理費			
消耗品費		145,294	
備品費		51,142	
印刷製本費		23,382	
水道光熱費		111,794	
旅費交通費		101,055	
通信運搬費		54,136	
賃借料		38,700	
車両燃料費		474	
福利厚生費		68,902	
保守費		255,069	
修繕費		254,064	
損害保険料		90,122	
広告宣伝費		5,797	
行事費		7,357	
諸会費		28,989	
会議費		10,396	
報酬・委託・手数料		483,943	
租税公課		41,682	
減価償却費		306,837	
雑費		8,044	2,087,179

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	15,560	－	－	－	－	15,560
令和5年度	7,508	－	－	－	－	7,508
令和6年度	749,070	－	746,429	－	746,429	2,641
令和7年度	－	21,095,419	20,479,298	－	20,479,298	616,121
合 計	772,137	21,095,419	21,225,726	－	21,225,726	641,830

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	令和8年度 交付分	令和9年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	18,162,674	-	-	18,162,674	
業務達成基準	-	-	-	714,902	-	-	714,902	
費用進行基準	-	-	746,429	1,601,722	-	-	2,348,150	
基準第72第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	746,429	20,479,298	-	-	21,225,726	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(ポートアイランド)長寿命化促進事業	-	49,500	31,411	18,089	-	-	
(医病)ライフライン再生(電気設備)	-	7,850	-	-	-	7,850	(注1)
(鶴甲)ライフライン再生Ⅰ(給排水設備等)	-	323,840	257,890	65,950	-	-	
(鶴甲)総合研究棟改修(理工学系)	-	347,009	16,489	-	-	330,520	(注2)
(楠)ライフライン再生(電気設備)	-	23,545	-	-	-	23,545	(注3)
(六甲台)災害復旧事業	-	9,492	-	9,492	-	-	
(六甲台)実験研究棟改修(生命科学系)	361,340	610,360	810,310	161,390	-	-	
営繕事業	9,680	26,400	34,455	1,625	-	-	
計	371,020	1,397,996	1,150,555	256,546	-	361,915	

(注1) 期末残高のうち7,850千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注2) 期末残高のうち330,520千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注3) 期末残高のうち23,545千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核・特色ある研究大学強化促進 事業助成金	文部科学省	直接経費	1,275,163	2,079,000	1,306,741	-	-	746,531	-	1,300,891	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,188,443	-	-	-	1,188,443	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助 成金	文部科学省	直接経費	876,839	823,596	1,122	-	-	780,817	29,431	889,065	その他は返還 額を記載してい ます。
大学・高専成長分野転換支援基金助成 金	文部科学省	直接経費	6,328	818,500	773,050	-	-	45,699	-	6,079	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	342,000	328,117	-	-	748	13,135	-	その他は返還 額を記載してい ます。
国立大学改革・研究基盤強化推進補助 金	文部科学省	直接経費	-	230,000	2,104	-	-	227,896	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	200,000	200,000	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	156,238	28,545	-	-	127,356	337	-	その他は返還 額を記載してい ます。
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	57,906	-	-	-	57,906	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	55,083	-	-	-	55,083	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	47,245	-	-	-	46,904	341	-	その他は返還 額を記載してい ます。
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	39,500	4,938	-	-	34,562	-	-	-
国家戦略分野の若手研究者及び博士 後期課程学生の育成事業助成金	文部科学省	直接経費	312	37,050	-	-	-	35,459	12	1,891	その他は返還 額を記載してい ます。
研究環境向上のための若手研究者雇 用支援事業若手研究者雇用支援金	文部科学省	直接経費	-	30,046	-	-	-	30,046	-	-	-
RA追加経費支援制度助成金	文部科学省	直接経費	-	10,120	-	-	-	-	-	10,120	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,164	-	-	-	6,164	-	-	-
グローバル卓越人材招へい研究大学 強化事業助成金	文部科学省	直接経費	-	5,305	-	-	-	313	-	4,992	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	2,383	-	-	-	2,383	-	-	-
		間接経費	-	715	-	-	-	715	-	-	-
医療機関等における賃上げ・物価上昇 に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	324,360	-	-	-	308,962	-	15,398	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	65,352	11,978	-	-	53,374	-	-	-
		間接経費	-	4,130	-	-	-	4,130	-	-	-
がん診療連携拠点病院機能強化事業 補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,500	-	-	-	33,500	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	13,582	-	-	-	13,582	-	-	-
臓器提供施設連携体制構築事業費助 成金	厚生労働省	直接経費	-	12,738	-	-	-	12,308	430	-	その他は返還 額を記載してい ます。
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
慢性疼痛診療システム均てん化等事業 費補助金	厚生労働省	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	-
都道府県支援事業費助成金	厚生労働省	直接経費	-	348	-	-	-	348	-	-	-
中小企業産業技術・環境・産業標準政 策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	332,666	323,897	-	-	8,769	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	経済産業省	直接経費	-	38,159	12,811	-	-	23,206	-	2,143	-
		間接経費	-	11,446	-	-	-	11,446	-	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	39,949	7,636	-	-	32,314	-	-	-
		間接経費	-	6,038	-	-	-	6,038	-	-	-
自転車等機械振興事業に関する補助 金	経済産業省	直接経費	-	5,000	1,524	-	-	3,477	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接経費	-	201,172	2,618	-	-	187,105	11,449	-	その他は返還 額を記載してい ます。
		間接経費	-	14,123	-	-	-	10,688	3,435	-	その他は返還 額を記載してい ます。
希少疾病用再生医療品等開発支援事 業補助金	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄 養研究所	直接経費	-	11,125	2,000	-	-	9,125	-	-	-
食肉産業を支える鮮度保持技術の開 発事業助成金	公益財団法人全国 競馬・畜産振興会	直接経費	-	7,318	-	-	-	7,318	-	-	-
		間接経費	-	1,300	-	-	-	1,300	-	-	-
勤務環境改善医師派遣等推進事業補 助金	兵庫県	直接経費	-	450,000	-	-	-	450,000	-	-	-
地域医療勤務環境改善のための医師 派遣体制整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	236,208	-	-	-	236,208	-	-	-
救命救急センター運営費補助事業補助 金	兵庫県	直接経費	-	58,270	-	-	-	58,270	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助事 業補助金	兵庫県	直接経費	-	46,347	-	-	-	46,347	-	-	-
兵庫県医療機関等生産性向上・職場環 境整備等緊急支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	41,920	-	-	-	41,920	-	-	-
専門医育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	41,860	-	-	-	41,860	-	-	-
エキスパートメディカルスタッフ育成事 業補助金	兵庫県	直接経費	-	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-
地域医療人材育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	30,094	-	-	-	30,094	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
医療機関等における光熱費等高騰対策一時支援金	兵庫県	直接経費	-	29,174	-	-	-	29,174	-	-	-
病床数適正化支援給付金	兵庫県	直接経費	-	24,624	-	-	-	-	-	24,624	-
小児医療施設支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	17,500	-	-	-	17,500	-	-	-
NBC災害・テロ対策設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	8,002	6,620	-	-	1,382	-	-	-
病院内保育所運営事業補助金	兵庫県	直接経費	-	5,709	-	-	-	5,709	-	-	-
循環器病の包括的な支援体制構築推進事業補助金	兵庫県	直接経費	-	4,500	-	-	-	4,500	-	-	-
若者起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	4,000	-	-	-	4,000	-	-	-
女性医師等再就業支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,996	-	-	-	1,996	-	-	-
肝疾患診療連携拠点病院補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,700	-	-	-	1,700	-	-	-
臨床研修費等補助金	兵庫県	直接経費	-	702	-	-	-	702	-	-	-
産科医等確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	444	-	-	-	444	-	-	-
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	262	-	-	-	262	-	-	-
新生児担当小児科医師確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	252	-	-	-	252	-	-	-
災害拠点病院等設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	243	-	-	-	243	-	-	-
携行用医療資器材・医薬品等備蓄運営事業補助金	兵庫県	直接経費	-	89	-	-	-	89	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	-
神戸市大学振興・地域産業創生事業補助金	神戸市	直接経費	-	339,491	64,239	-	-	275,252	-	-	-
神戸市地域子育て支援拠点事業補助金	神戸市	直接経費	-	7,055	-	-	-	7,055	-	-	-
神戸市こどもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	840	-	-	-	838	2	-	その他は返還額を記載しています。
産業クラスター形成促進支援事業オフィス賃料補助金	神戸市	直接経費	-	462	-	-	-	462	-	-	-
地域貢献活動補助金	神戸市	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	-
姫路市大学発まちづくり研究助成金	姫路市	直接経費	-	370	-	-	-	370	-	-	-
姫路市森林事業補助金	姫路市	直接経費	-	93	-	-	-	93	-	-	-
丹波篠山市日本農業遺産を生かしたまちづくり事業補助金	丹波篠山市	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
合 計		直接経費	2,158,642	8,610,057	3,077,938	-	-	5,380,421	55,137	2,255,203	
		間接経費	-	37,752	-	-	-	34,317	3,435	-	
		計	2,158,642	8,647,809	3,077,938	-	-	5,414,737	58,571	2,255,203	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)。
(注2) 当期振替額のうち「補助金等収益」には、長期繰延補助金等の収益化による振替額869,528千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(155,054) 155,054	(9) 9	(16,951) 16,951	(41,779) 41,779	(1) 1
	非常勤	- 6,515	- 3	- -	- -	- -
	計	(155,054) 161,569	(9) 12	(16,951) 16,951	(41,779) 41,779	(1) 1
教 員	常 勤	(13,140,856) 15,349,183	(1,310) 1,565	(2,024,956) 2,324,791	(877,263) 884,163	(98) 112
	非常勤	- 556,783	- 944	- 20,836	- -	- -
	計	(13,140,856) 15,905,966	(1,310) 2,509	(2,024,956) 2,345,627	(877,263) 884,163	(98) 112
職 員	常 勤	(8,237,109) 16,304,266	(1,249) 2,537	(1,298,872) 2,424,010	(299,736) 614,108	(68) 166
	非常勤	- 3,625,622	- 1,555	- 478,948	- -	- -
	計	(8,237,109) 19,929,888	(1,249) 4,092	(1,298,872) 2,902,959	(299,736) 614,108	(68) 166
合 計	常 勤	(21,533,019) 31,808,503	(2,568) 4,111	(3,340,779) 4,765,752	(1,218,778) 1,540,050	(167) 279
	非常勤	- 4,188,920	- 2,502	- 499,785	- -	- -
	計	(21,533,019) 35,997,423	(2,568) 6,613	(3,340,779) 5,265,537	(1,218,778) 1,540,050	(167) 279

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教職員には、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある承継職員等への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。

(注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科	経済学研究科
業務費用						
業務費	478,661	1,079,893	983,704	1,562,493	1,091,186	1,056,894
教育経費	193,059	115,189	57,545	127,506	185,479	227,215
研究経費	695	54,675	54,300	121,913	46,949	64,999
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	26,117	37,297	38,382	3,635	1,134
共同研究費	-	19,712	872	50,588	-	1,920
受託事業費等	-	43,237	406	5,359	460	397
人件費	284,906	820,963	833,284	1,218,746	854,664	761,229
一般管理費	4,747	22,042	21,098	126,852	19,573	22,666
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	51	0	-	-
小 計	483,408	1,101,935	1,004,854	1,689,345	1,110,759	1,079,560
業務収益						
運営費交付金収益	-	523,426	533,152	854,021	264,936	-
学生納付金収益	974,284	378,781	106,821	171,142	728,129	921,191
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	27,379	36,923	37,534	3,635	1,134
共同研究収益	-	19,712	872	52,694	-	1,920
受託事業等収益	-	43,237	406	5,540	460	344
補助金等収益	174,202	76,349	40,996	38,403	78,642	141,341
施設費収益	-	3,175	-	65,858	230	-
寄附金収益	80	14,952	19,258	49,778	44,788	64,739
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	350	13,221	9,898	24,043	8,044	8,789
小 計	1,148,916	1,100,233	748,327	1,299,014	1,128,863	1,139,459
業務損益	665,508	△1,702	△256,527	△390,331	18,104	59,899
土地	-	2,742,400	8,230	5,225,490	1,392,945	2,310,726
建物	-	473,038	326,602	1,411,056	665,567	1,091,467
構築物	-	85,483	5,280	85,909	136,761	191,227
その他	34,789	106,276	38,290	439,625	55,118	154,501
帰属資産	34,789	3,407,197	378,401	7,162,080	2,250,391	3,747,922

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科	経済学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	536	-	-	2,127	1,286	1,286
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科	経済学研究科
減価償却費	287	12,201	10,148	42,178	8,071	8,476
減価償却相当額	-	39,703	21,468	66,939	42,978	70,046
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	2	6	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	0	-	-
賞与引当増加相当額	1,011	△1,393	2,653	6,946	8,702	6,703
退職給付引当増加相当額	18,782	△26,830	△28,172	13,375	45,336	△16,179

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
業務費用						
業務費	1,197,263	2,018,658	5,787,045	1,372,565	3,581,267	859,467
教育経費	198,334	151,000	275,935	179,552	334,687	155,347
研究経費	125,102	315,158	943,264	135,668	465,742	119,143
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	62	-	-	-	-
受託研究費	7,155	161,688	1,433,746	66,636	610,822	51,166
共同研究費	35,362	87,072	388,684	52,596	182,551	52,116
受託事業費等	1,481	8,592	189,314	18,196	36,015	3,110
人件費	829,829	1,295,087	2,556,103	919,917	1,951,449	478,585
一般管理費	26,845	30,743	115,439	30,991	60,490	87,142
財務費用	-	-	-	-	1	358
雑損	-	52	994	-	0	39
小 計	1,224,108	2,049,453	5,903,478	1,403,556	3,641,758	947,005
業務収益						
運営費交付金収益	-	794,570	1,411,720	477,873	276,435	285,732
学生納付金収益	917,261	660,909	800,249	550,142	1,909,647	303,660
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	8,085	180,126	1,600,032	64,622	683,532	57,135
共同研究収益	37,030	92,846	393,714	52,655	185,899	56,399
受託事業等収益	1,481	9,210	207,502	18,964	36,882	2,919
補助金等収益	165,943	150,087	456,776	119,246	330,886	104,251
施設費収益	-	-	-	-	600	-
寄附金収益	110,309	179,554	1,180,392	71,668	310,225	144,233
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	14,995	49,390	104,257	60,532	48,477	23,519
小 計	1,255,105	2,116,691	6,154,643	1,415,702	3,782,582	977,849
業務損益	30,997	67,238	251,165	12,146	140,825	30,844
土地	2,666,556	3,664,991	2,613,541	2,931,600	8,368,411	201,261
建物	606,865	2,013,266	3,340,637	1,298,666	3,417,129	1,395,255
構築物	165,981	119,633	35,991	37,267	1,022,611	20,400
その他	217,125	570,484	1,925,799	142,270	1,370,904	190,384
帰属資産	3,656,528	6,368,374	7,915,967	4,409,803	14,179,054	1,807,300

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,286	5,036	-	-	5,331	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	81	8,152

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
減価償却費	13,109	118,063	498,456	38,832	241,520	72,894
減価償却相当額	47,416	112,138	160,403	87,546	235,192	8,199
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	0	-
賞与引当増加相当額	6,157	5,006	3,428	3,778	7,731	2,488
退職給付引当増加相当額	51,053	△36,471	14,665	29,816	15,611	34,442

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
業務費用						
業務費	1,928,334	1,810,189	503,700	2,333,847	50,663,701	1,399,909
教育経費	295,344	241,425	49,088	11,498	90,859	219,370
研究経費	172,614	240,874	43,542	155,959	282,861	3,871
診療経費	-	-	-	-	30,259,636	-
教育研究支援経費	58	-	-	-	-	-
受託研究費	169,136	73,012	300	1,329,809	562,144	-
共同研究費	75,498	46,512	-	293,630	206,000	2,862
受託事業費等	25,062	13,647	29,025	48,967	451,531	2,500
人件費	1,190,622	1,194,719	381,745	493,986	18,810,670	1,171,306
一般管理費	43,320	82,340	17,705	13,479	426,620	7,987
財務費用	-	506	-	202	117,831	-
雑損	88	-	-	493	240	-
小 計	1,971,742	1,893,034	521,406	2,348,022	51,208,392	1,407,896
業務収益						
運営費交付金収益	669,446	800,824	312,492	445,017	3,072,894	1,174,519
学生納付金収益	631,384	673,278	122,520	78,712	-	54,569
附属病院収益	-	-	-	-	45,386,788	-
受託研究収益	171,239	79,237	300	1,468,445	499,656	-
共同研究収益	81,576	49,528	-	317,036	206,172	2,862
受託事業等収益	25,222	13,651	29,041	75,903	430,745	2,500
補助金等収益	152,903	103,633	45,061	94,511	1,936,464	47,224
施設費収益	539	-	-	-	-	-
寄附金収益	161,020	106,445	14,498	72,923	182,723	63,885
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	115,859	34,116	8,317	8,751	286,822	9,205
小 計	2,009,190	1,860,712	532,229	2,561,299	52,002,265	1,354,765
業務損益	37,448	△32,323	10,824	213,277	793,873	△53,132
土地	6,347,860	6,846,819	721,424	-	4,970,951	7,436,984
建物	1,338,795	2,202,097	529,989	35,159	11,887,825	1,493,425
構築物	283,471	509,604	121,260	689	164,588	134,172
その他	386,347	4,550,867	19,734	927,664	18,489,339	36,191
帰属資産	8,356,474	14,109,387	1,392,407	963,512	35,512,703	9,100,772

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,286	-	104,975	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
減価償却費	108,972	152,407	5,566	255,247	3,181,358	64,796
減価償却相当額	82,443	581,006	34,374	-	26,185	62,683
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	2	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	9,417	997	2,735	3,702	21,985	5,419
退職給付引当増加相当額	100,097	49,385	11,651	14,088	346,797	62,366

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究 推進組織	小計
業務費用						
業務費	1,820,966	103	467,860	1,622,335	3,455,620	87,075,659
教育経費	196,998	-	4,282	149	34,926	3,344,785
研究経費	697,852	103	80,871	943	1,002,921	5,130,017
診療経費	-	-	-	-	-	30,259,636
教育研究支援経費	-	-	-	693,179	-	693,298
受託研究費	48,179	-	11,027	312,753	773,487	5,717,625
共同研究費	24,866	-	16,113	73,832	290,693	1,901,479
受託事業費等	45,109	-	750	38,635	41,102	1,002,894
人件費	807,963	-	354,817	502,844	1,312,492	39,025,925
一般管理費	81,791	-	5,035	3,039	32,221	1,282,166
財務費用	10,345	-	1,755	1,126	-	132,124
雑損	92	-	-	-	0	2,049
小 計	1,913,194	103	474,650	1,626,499	3,487,842	88,491,998
業務収益						
運営費交付金収益	906,849	107	405,230	704,751	1,639,469	15,553,464
学生納付金収益	-	-	-	23,341	-	10,006,023
附属病院収益	-	-	-	-	-	45,386,788
受託研究収益	16,672	-	11,027	310,887	933,538	6,191,138
共同研究収益	523	-	16,113	73,084	334,013	1,974,648
受託事業等収益	43,415	-	750	45,484	42,937	1,036,595
補助金等収益	600,996	-	7,297	50,861	439,287	5,355,359
施設費収益	18,347	-	-	5,559	114,868	209,175
寄附金収益	19,665	-	13,409	44,648	114,326	2,983,518
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	149,281	-	23,993	15,106	53,547	1,070,513
小 計	1,755,747	107	477,820	1,273,720	3,671,984	89,767,221
業務損益	△157,447	4	3,169	△352,779	184,143	1,275,223
土地	8,603,133	-	1,398,369	1,800,535	548,150	70,800,376
建物	6,679,806	-	376,701	2,066,431	1,163,612	43,813,388
構築物	186,649	-	135,493	117,030	43,476	3,602,975
その他	132,096	-	177,453	22,456,450	2,611,359	55,033,067
帰属資産	15,601,684	-	2,088,017	26,440,445	4,366,597	173,249,806

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究 推進組織	小計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,845	-	1,304	65	-	128,362
目的積立金取崩額	28,010	-	-	9,386	1,849	47,479

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究 推進組織	小計
減価償却費	129,475	-	27,137	92,107	467,390	5,548,692
減価償却相当額	225,824	-	29,121	114,484	56,611	2,104,758
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	10
除売却差額相当額	0	-	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	2,107	-	680	2,422	4,961	107,635
退職給付引当増加相当額	29,287	-	23,719	36,168	64,424	853,412

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
業務費用		
業務費	5,946,584	93,022,244
教育経費	1,155,996	4,500,781
研究経費	583,826	5,713,842
診療経費	-	30,259,636
教育研究支援経費	405,128	1,098,426
受託研究費	92,075	5,809,699
共同研究費	△26,104	1,875,375
受託事業費等	△41,421	961,473
人件費	3,777,084	42,803,010
一般管理費	805,012	2,087,179
財務費用	11,139	143,263
雑損	10,006	12,055
小 計	6,772,742	95,264,740
業務収益		
運営費交付金収益	5,672,262	21,225,726
学生納付金収益	-	10,006,023
附属病院収益	-	45,386,788
受託研究収益	161,996	6,353,134
共同研究収益	38,991	2,013,638
受託事業等収益	11,710	1,048,305
補助金等収益	928,147	6,283,506
施設費収益	757	209,932
寄附金収益	152,742	3,136,260
財務収益	114,419	114,419
雑益	572,575	1,643,088
小 計	7,653,597	97,420,818
業務損益	880,856	2,156,079
土地	11,585,233	82,385,610
建物	5,521,336	49,334,724
構築物	452,836	4,055,811
その他	32,389,707	87,422,774
帰属資産	49,949,113	223,198,919

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,013	135,374
目的積立金取崩額	57,486	104,964

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
減価償却費	542,795	6,091,487
減価償却相当額	281,408	2,386,166
減損損失相当額	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-
利息費用相当額	-	10
除売却差額相当額	0	0
賞与引当増加相当額	9,738	117,373
退職給付引当増加相当額	125,749	979,161

(注3) セグメントの区分については、本学の業務に応じて24セグメントに区分しております。

事務局ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

各セグメントに属する主な組織は次のとおりです。

附属学校:附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部

教育研究推進機構:学術研究推進機構、大学教育推進機構、国際連携推進機構、デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構、学術・社会共創機構

学内共同教育研究推進組織:バリュースクール、バイオシグナル総合研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォト

サイエンス研究センター、海洋底探査センター、社会システムイノベーションセンター、数理・データサイエンスセンター、

計算社会科学研究センター、先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター、未来医工学研究開発センター、

次世代光散乱イメージング科学研究センター、ウェルビーイング先端研究センター、水素・未来エネルギー技術研究センター

(注4) 法人共通セグメントの帰属資産のうち、各セグメントに配賦していない資産の内容は現金及び預金19,998,094千円、金銭の信託5,595,183千円、

有価証券3,383,018千円、未収収益6,293千円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
9,911,310	2,709,586	803,413	2,395,516	－	－	57,536	10,971,256	

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた234,708千円、現物寄附として受け入れた506,036千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移管した額等を記載しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
医学研究科	1,136,100	749	現物寄附を含めています。 ・金額 61,913千円 ・件数 125件
法人共通	508,685	2,040	現物寄附を含めています。 ・金額 7,289千円 ・件数 26件
工学研究科	331,419	348	現物寄附を含めています。 ・金額 168,606千円 ・件数 217件
附属病院	198,554	630	現物寄附を含めています。 ・金額 24,693千円 ・件数 76件
理学研究科	171,428	236	現物寄附を含めています。 ・金額 116,344千円 ・件数 196件
農学研究科	168,892	183	現物寄附を含めています。 ・金額 67,207千円 ・件数 117件
その他	935,589	8,464	現物寄附を含めています。 ・金額 295,028千円 ・件数 8,064件
合 計	3,450,667	12,650	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	41,315	41,315	-
	間接経費	-	9,795	9,795	-
地方公共団体	直接経費	695	53,100	39,194	14,601
	間接経費	1	6,237	5,550	688
独立行政法人	直接経費	1,073,609	3,546,951	3,369,190	1,251,370
	間接経費	53,350	1,008,540	995,730	66,161
国立大学法人	直接経費	33,045	327,861	281,815	79,092
	間接経費	346	58,902	55,452	3,796
株式会社等	直接経費	739,338	1,150,844	1,079,262	810,921
	間接経費	6,094	305,627	272,231	39,491
その他	直接経費	38,145	166,065	168,516	35,695
	間接経費	1,612	36,681	35,085	3,208
合 計	直接経費	1,884,832	5,286,137	4,979,291	2,191,677
	間接経費	61,404	1,425,782	1,373,842	113,344

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	15,991	15,991	-
	間接経費	-	970	970	-
独立行政法人	直接経費	3,953	20,470	23,921	502
	間接経費	-	3,221	3,023	198
国立大学法人	直接経費	6,209	28,531	34,739	-
	間接経費	3,855	7,358	11,214	-
株式会社等	直接経費	1,041,842	1,621,912	1,526,024	1,137,731
	間接経費	357,622	431,871	292,210	497,282
その他	直接経費	146,437	76,363	94,822	127,978
	間接経費	45,239	17,015	10,726	51,528
合 計	直接経費	1,198,441	1,763,266	1,695,496	1,266,211
	間接経費	406,716	460,435	318,142	549,009

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	98,457	98,457	-
	間接経費	-	2,308	2,308	-
地方公共団体	直接経費	-	466,406	466,006	400
	間接経費	-	398	387	11
独立行政法人	直接経費	111,245	178,060	190,122	99,183
	間接経費	-	12,793	10,055	2,738
国立大学法人	直接経費	-	15,859	15,476	384
	間接経費	-	305	304	0
株式会社等	直接経費	35,392	135,885	141,510	29,766
	間接経費	421	36,040	35,827	634
その他	直接経費	12,105	82,208	82,060	12,253
	間接経費	-	5,993	5,794	199
合 計	直接経費	158,741	976,875	993,631	141,985
	間接経費	421	57,836	54,674	3,582

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(2,548,215) 762,951	1,875	
特別推進研究	(3,300) 990	2	
学術変革領域研究(A)	(158,482) 43,720	46	
学術変革領域研究(B)	(37,598) 9,924	8	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(7,000) 2,100	2	
基盤研究(S)	(100,350) 34,898	15	
基盤研究(A)	(348,123) 112,767	135	
基盤研究(B)	(822,830) 246,998	479	
基盤研究(C)	(483,347) 147,148	666	
挑戦的研究(開拓)	(39,121) 12,409	27	
挑戦的研究(萌芽)	(77,965) 24,036	72	
若手研究	(280,954) 84,474	256	
研究活動スタート支援	(49,824) 15,690	52	
奨励研究	(3,229) -	7	
研究成果公開促進費(ひらめき☆ときめきサイエンス)	(1,000) -	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,700) -	3	
特別研究員奨励費	(56,996) 6,664	66	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(3,000) 900	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(11,900) 3,570	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(14,595) 4,248	13	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(44,903) 12,414	22	
厚生労働科学研究費補助金	(70,022) 8,297	27	
政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)	(1,872) 562	1	
臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業	(560) 168	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(200) -	1	
がん対策推進総合研究事業	(609) -	3	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(1,900) 450	2	
難治性疾患政策研究事業	(10,526) 2,462	12	
認知症政策研究事業	(4,500) -	2	
エイズ対策政策研究事業	(1,700) -	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(47,155) 4,656	2	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(1,000) -	1	
合 計	(2,618,237) 771,248	1,902	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、翌年度前受額は含めておりません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。受入額よりも他大学等への送金額及び移管額、交付元機関への返還額の方が多い場合マイナスとなることがあります。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)－1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	23,684
普通預金	4,178,167
当座預金	6,470,463
郵便貯金	135,780
定期預金	9,190,000
合 計	19,998,094

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)―2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	特定金銭信託	4,817,500	5,595,183	5,595,183	－	777,683	(注1)(注2)
	計	4,817,500	5,595,183	5,595,183	－	777,683	
貸借対照表 計上額				5,595,183			

(注1) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものです。

(注2) 取得価額と時価の差額 777,683千円は寄附金債務として負債に計上しております。
そのうち当期の計上額は778,922千円です。

(28) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

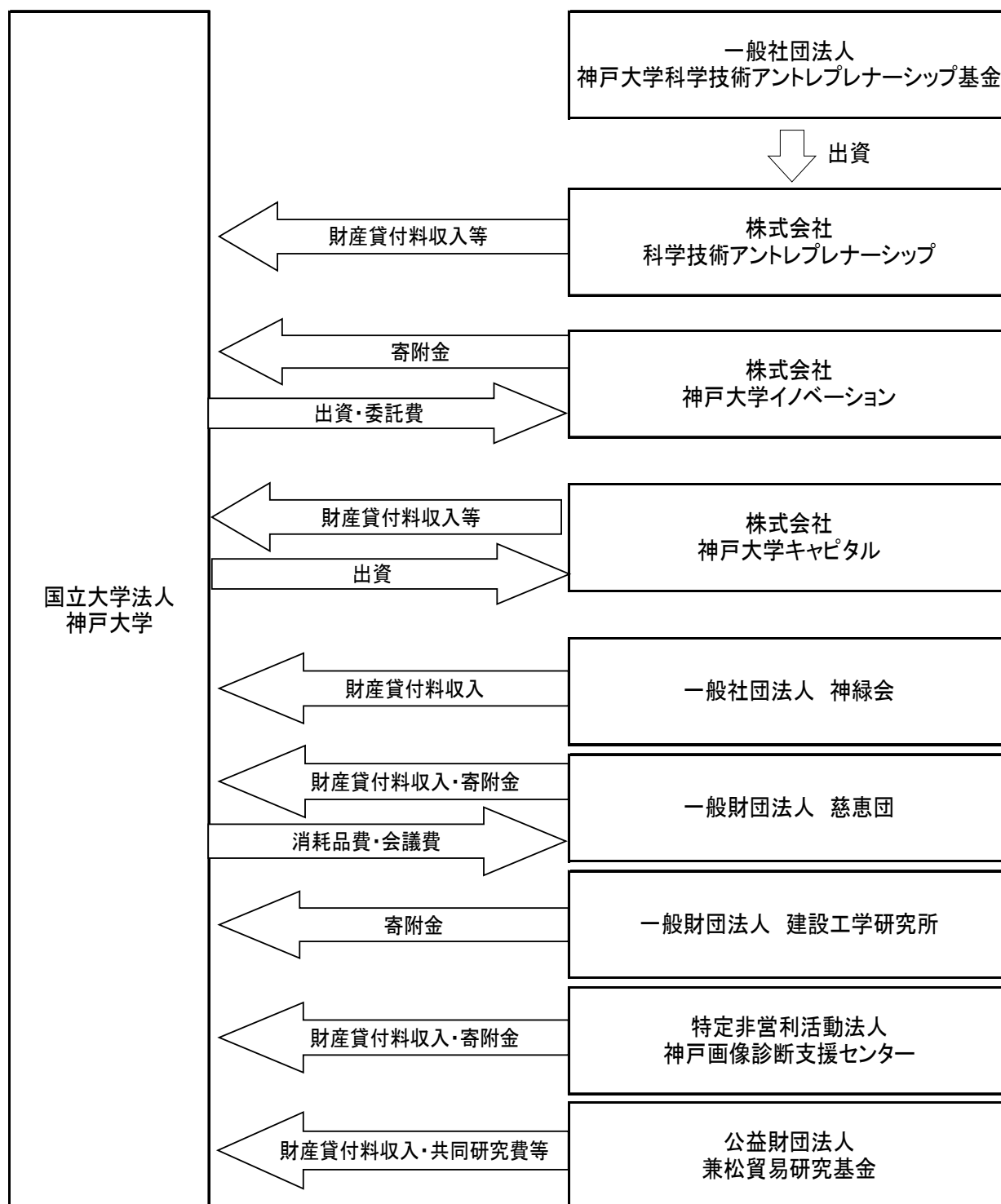
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和8年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じ 国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のた めの間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に 対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 河端 俊典(理事・副学長) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 奥村 弘(理事・副学長) 監事 松尾 貴巳(理事・副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企 画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザリー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開 催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(客員教授) 取締役 松尾 貴巳(理事・副学長) 監査役 桑山 斉
株式会社 神戸大学イノベーション	次の事業を営むことを目的とする。 1. 産業財産権、大学等の研究に関する著作権等の知的財産 権、研究成果及び技術ノウハウ等の知的財産に関する情報の 収集・調査・分析・評価・提供に関する業務 2. 前号の知的財産権等の譲受及び譲渡、譲受した知的財産 権等の権利出願、維持、管理及びこれらの実施契約の締結に 関する業務 3. 研究開発に伴う技術指導、共同研究及び受託研究等の幹 旋仲介に関する業務 4. 会社の設立及び経営等の助言に関する業務 5. 株式及び有価証券の保有に関する業務 6. 施設の運営に関する業務 7. 研究開発成果の普及に関する業務 8. 前各号に附帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役社長 河上 哲也(非常勤講師) 取締役 河端 俊典(理事) 取締役 喜多 隆(副学長) 取締役 福田 健太郎(特別顧問) 取締役 島田 かおり 取締役 福本 巧(副学長) 取締役 松木 泰 取締役 薩山 広明(教授) 監査役 武貞 文隆 監査役 山上 真理(監事)
株式会社 神戸大学キャピタル	次の事業を営むことを目的とする。 1. 有価証券の取得、保有及び処分 2. 投資事業組合財産、投資事業有限責任事業組合財産の運 用及び管理 3. 投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 4. 経営、事業承継等に関するコンサルティング業務 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサー チ業並びにそれらのコンサルティング業 8. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運 営 9. 一般労働者派遣業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹 介事業 10. 人材育成のための教育事業 11. 前各号に附帯又は関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 水原 善史 取締役 松尾 貴巳(理事・副学長) 取締役 佐藤 尚礼 監査役 福田 健太郎(特別顧問)
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うと ともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教 育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究 の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上 記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医 学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活 動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行 及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 山崎 峰夫(元特命教授) 副会長 岡村 雅雄 副会長 秋末 敏宏(教授) 副会長 小林 成美(特命教授) 常務理事 中村 誠(教授) 理事 高田 輝雄 理事 鈴木 康之(元助教授) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 味木 徹夫(元教授) 理事 石田 達郎(特命教授) 理事 勝二 郁夫(研究科長) 理事 白川 利朗(教授) 理事 三輪 雅彦 理事 後藤 章暢(元助教授) 監事 前田 盛(元研究科長・医学部長) 監事 竹山 宜典(元講師)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医 学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並び に患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行 い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を 達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務 の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 福井 浩司(元事務部長) 常務理事 足立 久司(元研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(元副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 伊藤 智雄(教授) 評議員 板東 由美(看護部長) 評議員 丸山 孝樹(医療技術部副部長) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(元医療技術部長)

一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的發展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 理事 理事 理事	渡谷 啓(名誉教授) 橋 伸也(教授)	業務執行理事 監事	藤田 一郎(名誉教授) 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 理事 理事 理事	杉村 和朗(元理事) 藤井 正彦(元准教授) 山川 直也 櫻間 秀彦	副理事長 理事 理事 監事	小西 淳也(元特命准教授) 村上 卓道(教授) 藤原 卓夫 杉本 幸司(元特命教授)
公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする懸賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 理事 監事	谷川 薫 佐藤 隆広(教授) 田島 良雄	理事 理事 監事	家森 信善(教授) 瀧 俊毅(教授) 榎本 正博(教授)
一般社団法人 CSIコンソーシアム	神戸大学システム情報学カレッジ(大学院システム情報学研究科およびシステム情報学部。以下「CSI」という。)との連携を通じて、企業、自治体、経済団体等と協働し、デジタル技術を活用した価値創造を担う高度情報専門人材の育成および地域社会への定着を促進することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 会員およびCSI構成員を対象とするデジタル技術に関する交流会・研究会の企画及び開催 2. 会員およびCSI構成員を対象とする異分野共創(C3)プロジェクトの公募、支援及び実施 3. CSIにおける教育・研究活動に対する実務家教員の派遣及び協力 4. CSIの教育活動、異分野共創(C3)プロジェクト及び学術研究に対する助成、支援及び顕彰 5. 海外研修、女性研究者支援等の人材育成に関する事業の企画及び実施 6. 国、地方公共団体、教育機関、その他関係団体との連携・受託による研究教育支援および普及啓発事業 7. 前各号に掲げるもののほか、本法人の目的を達成するために必要な一切の事業	関連公益法人等	代表理事 理事	小林 太(教授) 仁田 功一(教授)	理事 監事	浦久保 孝光(教授) 藤井 信忠(教授)

(注) 役員の氏名欄()書きは当法人における現職名又は最終職名です。

(注) 株式会社科学技術アントレプレナーシップ、株式会社神戸大学イノベーションについては、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
22,886	22	22,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
4	-	4	322	-	300	22	△318	△1,888	△2,206	

指定正味財産増減の部										基金増減の部			正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,070	25,070	22,864

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資 産	負 債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
59,514	1,335	58,179	8,409	786	477	

●株式会社神戸大学イノベーション

(単位:千円)

資 産	負 債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
72,347	21,994	50,353	213,331	△6,938	△6,552	

●株式会社神戸大学キャピタル

(単位:千円)

資 産	負 債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
31,364	24,338	7,026	62,267	2,800	2,065	

●一般社団法人神緑会

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
60,916	177	60,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
15,989	-	15,989	15,306	7,844	7,462	-	683	60,057	60,740

指定正味財産増減の部									正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,740	

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
610,742	191,469	419,273	1,802,207	1,809,779	△7,572	23,779	11,970	11,809	-	13,091	△13,091	△8,854	

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
1,802,305	-	1,802,305	1,802,961	1,756,473	46,365	122	△655	416,928	416,273

指定正味財産増減の部									正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	419,273

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
567,397	129,232	438,165	290,316	276,473	13,843	2,425	4,308	△1,883	-	-	-	11,960	

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
291,114	-	291,114	281,279	235,812	36,634	8,833	9,835	428,331	438,165

指定正味財産増減の部									正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	438,165

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味 財産増減額	備考
125,677	14,336	111,341	170,086	164,265	5,821	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
107,272	-	107,272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
5,274	-	5,274	5,080	4,495	584	-	195	101,039	101,234

指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	6,038	6,038	107,272

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社

(単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社 神戸大学イノベーション	200	10,000	10,000	-	-	10,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナリーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナリーシップ	債務	未払金	1,626
株式会社 神戸大学イノベーション	-	-	-
株式会社 神戸大学キャピタル	-	-	-
一般社団法人 神縁会	債権	未収入金	19
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,305
	債務	未払金	27
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	8,409	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 神戸大学イノベーション	213,331	212,967	99.83%	-	-	-	-	212,967	100.00%	
株式会社 神戸大学キャピタル	62,267	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	15,989	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,802,207	358	0.02%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	291,114	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	170,086	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	5,274	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。